



We Serve

東京直下大地震

あなたは震度6強を生き抜くことができるか?!

第53回年次大会分科会資料集

開催日 平成19年4月21日

ライオンズクラブ国際協会 330-A地区

ガバナー L 森山 勇

2006~2007 緊急災害援助対策委員会

委員長 L 白川 良和

緊急災害「危機管理セミナー」勉強会資料

スタディA 東京直下地震の想定について

(1) 「首都直下型地震」都防災会議の被害想定は

- ① 震源地が東京湾北部で阪神大震災と同じマグニチュード (M) 7.3の地震が発生した場合、冬の午後6時風速6Mの気象条件で都内の死者は約5600人 負傷者は約15万9000人に上ると予測された。
- ② 家庭や会社ですぐ出来る防災対策は転倒防止装置の取付である。負傷者15万9000人のうち、ほぼ3分の1 (5万4000人) は家具等屋内収容物の転倒や落下が原因と算出された。この事は家具類をしっかりと固定しておけば、人的被害の1/3は防げることを示している。

(2) 都心等就労者通勤者の対応について

- ① 帰宅困難者の対策⇒元気な健常者は勤務先や公共の場でお手伝いをする。「都防災会議地震部会」によると、都内の勤労通勤者と観光客や外人を含めて、朝夕のラッシュ時や日中に首都直下地震が発生すると多くの人が集まるターミナル駅等は大混乱に陥ると予測される。震度6強や6弱の激しい揺れに直面する首都直下大地震では、交通機関が全面的にストップする。都会での予測は約448万人が帰宅困難になると算出。このうち駅で足止めになる人は東京駅で14万人 新宿、品川駅で9万人等主要ターミナルの8駅だけで約60万人が溢れかえると予測した。又、駅や地下街、ショッピングセンター等で、多くの人々が階段、出口に殺到すると被害は拡大する恐れがある。

② 主要ターミナルの帰宅困難者 都内・主要ターミナルの駅滞留

① 東京駅	142,428人	⑤ 渋谷駅	103,696人
② 上野駅	44,234人	⑥ 品川駅	89,595人
③ 池袋駅	84,764人	⑦ 町田駅	28,296人
④ 新宿駅	90,594人	(計)	583,607人

(3) エレベーター内の「閉じ込め」

都内にある14万5000台のエレベーターの内 約9200台で「閉じ込め」が発生するとの想定も盛り込まれた。

最寄の階で停止・ドア開放する安全機能が激しい揺れで機能しない可能性もある。

「閉じ込め」にあった場合24時間は救出されないと想定してEV内で生き抜くこと。

(4) 「首都直下地震」発生による避難者

都防災会議被害想定(2006.3月)

避難者	直後1~24H以内	1日後	4日後	1ヶ月後
避難所生活者	1,867,069人	2,505,680人	2,253,187人	1,867,069人
疎開者	1,005,345人	1,349,212人	1,213,255人	1,005,345人
計	2,872,414人	3,854,822人	3,466,442人	2,872,414人

(5) 対策—I

- a) 疎開先を日頃から想定しておくこと。
- b) 祖父母の実家、両親の実家、親類縁者 イザという時頼れる人を大事にしておくこと
- c) 東京直下地震の場合 交通機関はJR新幹線、関西、名古屋方面新横浜駅、又は小田原駅、長野、信越、東北方面、大宮駅、熊谷駅高崎駅、常盤線、取手駅以北、中央線立川駅、八王子駅以北、千葉方面、西船橋方面、津田沼駅、千葉駅以東

*常にその駅まで自宅や会社からどう行けるか、道の知識や訓練をしておくこと

(6) 東京都総務局総合防災部の考え方

- ① 8都県庁(東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県・横浜市・川崎市さいたま市・千葉市)の相互協力支援体制と自衛隊・消防・警視庁との連携とインフラ(道路・電気・水道)の復旧に集中。
- ② 23区の協力体制
指示防災避難場所には、食料・水・医薬品・毛布・仮設トイレ等生活支援用品が準備してあるのでそれらの手伝いはボランティア要員が必要となる。

- ③ ケガのなかった帰宅困難者はボランティアとして地元町会等と協力して支援活動に協力する。

以上のデータは東京都防災会議の地震部会（部会長 溝上恵 東京大学名誉教授）2006年3月発表データによります。

スタディ B ライオンズクラブ 330-A地区と 207クラブはどう緊急災害に取り組むか？

1. 日頃の準備をしておく
 - ① 家具類や什器、備品等の防振固定化
家庭や会社で実施しておくこと
 - ② 非常食や緊急避難の用意
 - ・ 3日分の水と食料、衣類、お金、生活用品、薬（常備薬）
 - ・ 避難場所の決定 家の近く（小中学校、大学、寺、公園、）
 - ・ LCの連絡体制を良く聞く。
 - ③ 情報の確認
 - ・ 公共放送やTV、ITによって報道される正しい情報の確認
 - ・ 区役所、都庁等発表の被災ニュース
 - ・ 警察署や交番の情報

2. ライオンズクラブはボランティアとして出来ることを継続して実行する。
 - a) 避難所内の手伝い（家族別、年代別、会社別、町会別等）
 - ① 水運びの手伝い
 - ② 食事（3食）の運搬、配達の手伝い
 - ③ 医薬品の分配手伝い
 - ④ 寝具等の配布手伝い
 - ⑤ 婦女子の保護
 - ⑥ 老人の保護（身寄りのない老人の面倒を見る）
 - ⑦ 防犯に目を配らせる活動（役所の人や警察、消防と連携して）
 - ⑧ 仮設テント張り
 - ⑨ 仮設トイレの設置

 - b) 近くにある障害者施設を守る
 - ① 老人福祉施設
 - ② 障害者施設
 - ③ 一人住まいの老人宅の見回り

- c) 避難所周辺の調査：救援物資の受入
- ① 避難所までの道路状況
 - ② 避難所ないの通達、伝言、決め事等の掲示場所の設置
 - ③ 水、食料、医薬品等の置き場、仕訳、搬入路
- d) 心の準備（自立した活動、状況の把握）3日間は自分の事は自分で守る。
発生1日目 0～6h, 7～24h
直下地震発生2～3時間で道路、インフラ（道路、水道、電気、ガスの被害状況を都が中心に調査し対策スタートする）

発生2日目 友人、知人の安否・ライオンズメンバーの安否情報の収集

発生3日目 元気なライオンは避難所等のボランティアで援助活動をする。

* 東京ガスでは防災班の訓練の為に見学会を実施しているので、本社災害防犯課に申込可

- e) 空の活用（空よりの救援活動は活発にされる）

・ 使える空港

- ① 羽田空港 ② 成田空港 ③ 横田基地 ④ 調布空港
- ⑤ 百里基地 ⑥ 習志野自衛隊 ⑦ 入間基地 ⑧ 日大船橋校

・ ヘリコプターの輸送

- ① 高層ビルの屋上 ② 校庭 ③ その他指定場所

- f) ライオンズクラブとゾーン・リジョンの役割、情報伝達、手配、協力体制

- ① 被災した場合のイメージトレーニング
- ② 自分の家やクラブを中心に街の中を歩いて調査すること
- ③ 消火栓の使い方
- ④ AEDの使い方
- ⑤ 橋や歩道橋はどこにあるのか
- ⑥ 実際を想定して歩くこと

東京都ボランティアセンター（JR飯田橋駅ビル RAMDA）
防災ボランティアリーダー（街歩き体験）を養成しています。
区の単位、LCのゾーン、リジョン単位、町会の単位等で
申込して下さい。

社会福祉法人 東京都社会福祉協議会
住所 東京都新宿区神楽河岸1-1
Tel 03-3235-1171
担当 副所長 安藤 雄太

C 緊急災害に対する今後の課題

a) ライオンズクラブとしての果たすべき役割（8複合地区の連携）
全国地域で何が出来るか

- ① 物資の提供
- ② 資金の提供
- ③ 人的支援
- ④ LCメンバー弁護士団による法律相談
- ⑤ LCメンバー医師団による治療チーム結成

b) ライオンズクラブ国際協会8複合としての全国的な情報連絡・協力支援
ネットワーク網の確立

- ・ 地区緊急援助規定の作成と承認
- ・ 複合地区援助規定 //

c) 複合地区の情報

① 337MD地区（九州全域）

長期計画委員会でアラートに対する緊急災害委員会を発足させる。

- ・ 災害出動ライオンズ旗・ジャンパー・仮設テント等の準備を検討中

② 335MD地区（関西）

神戸大震災に基づく経験を生かしてボランティアマニュアル等の整備
完了

D 携帯電話による災害用伝言板サービスを利用して家族との連絡網をつくる。

<「災害用伝言ダイヤル171の実際の使い方」⇒全社共通>

自分の携帯電話でダイヤル171にタッチして登録して下さい。

“家族の分も忘れずに”

E ホームクラブの緊急災害委員会の登録と委員の任命3名をお願いします。

330-A地区緊急災害委員ネットワーク網の整備

〇〇ライオンズクラブ緊急災害委員会

L氏名	血液型	携帯電話	E-mailアドレス	指定避難場所

F 330-A緊急災害ドクターネットワーク網の整備 (案)

ライオンズメンバーで病院を運営しているライオンにライオンズクラブ指定病院制度(仮称)をつくり医療安心ネットワーク網を構築する。

(荒川LC)	L磯 裕明	磯病院院長	3807-8171
(赤羽LC)	L朝倉 正博	博栄会理事長	3902-7214
(荒川西LC)	L若杉 眞司	院長	5855-0585
(練馬LC)	L森 倫晴	病院長	3904-5312

その他メンバーの経営する病院リストを作成する。

日本は新たな地震の時代に入った

予想発生確率

10年以内30%、30年以内70%。

首都圏を襲う大地震、

そのとき私たちは、

どこで、何をしているだろう。

地震の警戒宣言に関わる対応 (参考)

1. 自分と家族を守るのが第一優先です。
地震が発生した時どうするか 日頃から準備と訓練が必要です。
2. 経営する会社や店はどうするか
大切なのは社員あつての会社です！
地震が来たら会社はどうなるか準備や約束事を決めておきましょう！

(1) 注意情報が出された場合の対応 (例)

発令時の状況		特記事項
営業時間中	警戒宣言発令があれば直ちに退去出来るよう準備 (営業継続の判断は経営者皆様の自己責任で行って下さい。)	<ul style="list-style-type: none"> ・ スタッフの安全確保が最優先 ・ 緊急度の高い業務を優先 ・ 会議・行事等の予定はキャンセルする。 ・ 防災準備、重要書類の保管確認を行う。
営業時間後	出来るだけ早く帰宅する	
外出中	出来るだけ早く事務所に戻る。 場合により直接帰宅する。	
夜間休日	自宅待機	

(2) 警戒宣言が出された場合の対応 (例)

発令時の状況		特記事項
営業時間中	事務所を閉め、速やかに帰宅する。 (やむを得ず営業継続する場合は経営者皆様の自己責任で行って下さい。)	<ul style="list-style-type: none"> ・ スタッフの安全確保が最優先 ・ 防災対策・重要書類の保管を行う ・ 外出中の社員はその場から帰宅する。
営業時間後	速やかに帰宅する	
外出中	(事務所閉店が必要な場合以外) 直接帰宅する。	
夜間休日	自宅待機	

(3) 地震 (マグニチュード6以上) がきた時 (例)

発生した時間帯によって対応処置が違ふ	
8:00~12:00	時間帯ごとにどうするか決めておくこと
12:00~17:00	〃
17:00~19:00	〃
19:00~20:00	〃
20:00~23:00	〃
23:00~ 8:00	〃

会社の場合 6段階方式で対応マニュアルを作成しておくが良い。

能登半島で震度6強

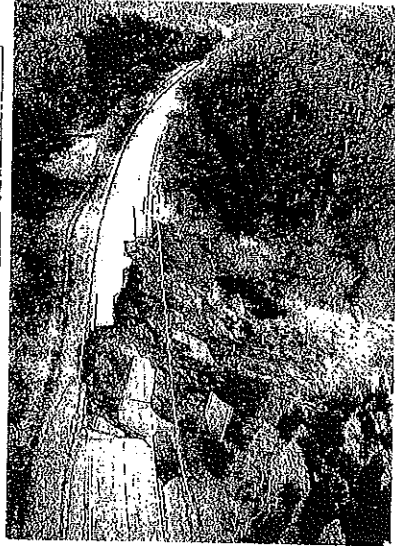
「空白域」襲った直下型

能登沖地震

二十五日の能登半島沖地震は、これまで震度6クラスの大地震に襲われたことのない地域で起こった。

未確認断層存在か

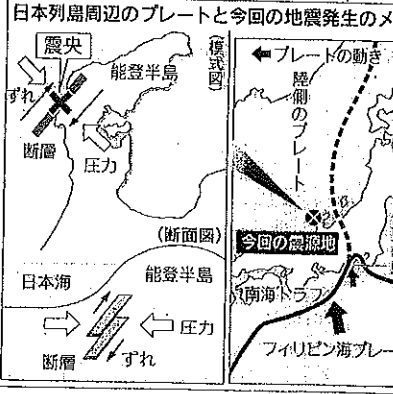
専門家「海へ調査拡大を」



崩落した能登有料道路(26日午後、石川県穴水町)

日本列島は、太平洋側海底の日本海溝に東側から滑り込む太平洋プレート、南海トラフに南東側から滑り込むフィリピン海プレート、南側から本州に衝突中の伊豆半島のそれらから、常に一定の力を受けている。全国各地の内陸部にある断層はこの力を受け、長い年月をかけて垂ひずみを蓄えていく。この蓄みに耐えきれず断層の一部が

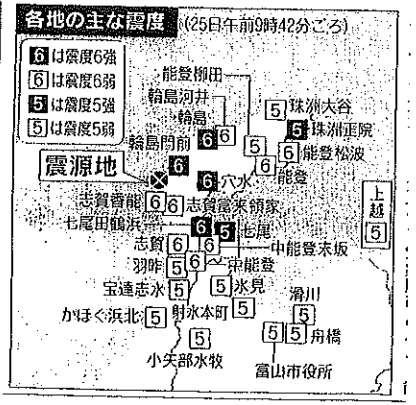
壊れその力下方型地震が発生するメカニズムだ。気象庁の解析によると、今回の地震を起こした断層には、北西-南東方向に力が掛かっていた。能登半島で過去に記録されている北西-南東に圧力軸を持つ地震と同じメカニズム(大竹政一氏)が起きている。一九九三年に能登半島沖を震源とする地震(輪島市で震度5)が起きて



「このように地域で今回のような地震が発生したことから、専門家の間では「能登半島の西側の海底には、陸で確認されている活断層と並行して、未確認の同じような断層があった」とみられる。地震の調査地域を陸から海へと広げる時期が来ている」と(溝上恵・東大名著「

た。震源は海底だが、内陸で発生しやすい典型的な直下型の地震。地震活動が活発でないとして政府が予測していた地域だけに、専門家からは未確認の断層の存在も指摘され、陸上中心の調査方法の見直しを求める声もあがっている。(一面参照)

北陸にある大手企業の主な工場・事業所の被害や対応
原子力発電所
北陸電力志賀原発(石川県志賀町) 1・2号機ともに停止中。外部への放射能の影響なし
関西電力美浜原発(福井県美浜町) 影響なし
東京電力柏崎刈羽原発(新潟県柏崎市、刈羽村) 影響なし
石川県
穴水電子工業(穴水町、村田製作所系、ノイズ対策部品) 設備の一部損傷。「在庫あり、影響なし」
武蔵精密工業能登工場(志賀町、ホンダ系、エンジン部品) 配管が破損。26日の生産に影響も
コマツ金沢工場(金沢市、産業機械) 影響なし。他の石川・富山県内の4工場も影響なし
東レ石川工場(能美市) 影響なし
サンケン電気(電子部品など6工場) 一部で製造設備の位置のずれなど。「26日から操業全面再開か不明」
富山県
日産化学工業富山工場(富山市) 濃硫酸の濃縮部門の一部破損。26日から通常稼働予定
不二越富山事業所(富山市) 影響なし
松下電器産業魚津工場(魚津市、半導体) 稼働停止し、点検。被害確認されず
新潟県
リケン柏崎事業所(柏崎市、ピストンリング) 輸送ルートの変更検討
福井県
古河スカイ福井工場(坂井市、アルミ圧延品) 影響なし



阪神大震災後の主な震度6弱以上の直下型地震(気象庁まとめ)

年	地域	最大震度	死者	負傷者
1997年	鹿児島県北西部	6弱	0	74
2000年	鳥取県西部	6強	0	182
03年	宮城県北部	6強	0	677
04年	新潟県中越地方	7	67	4805
05年	福岡県西方沖	6弱	1	1087

直下型地震が起きる確率が約70%とされる。

直下型地震

▽…内陸部などの地中の浅い場所で発生する地震で、1995年の阪神大震災や2004年の新潟県中越地震などもこのタイプ。地球を殻のように覆うプレート(岩板)内部に圧力がかかってひずみが蓄積、一部が破壊して起きる。

▽…日本列島近くの太平洋海底でプレートが跳ね上がって起きる「海溝型地震」に比べると一般的に規模は小さいが、震源に近い地域では被害が大きくなりやすい。首都圏でも今後30年以内にマグニチュード7級の

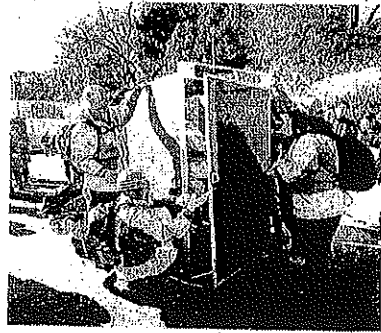
通帳紛失者の預金払戻し

北陸財務局など金融機関に要請

被害状況の確定を受け、被災者への復旧に必要な経費を支援する。国土交通、農林水産など関係庁から二〇〇七年度予算案に計上している災害復旧関連予算の枠内から必要経費を支出する方針だ。負担がさらに膨らむ場合には、予備費からの支出も検討

る(溝上恵・東大名著「教授との声が出る」。

千代田区は帰宅困難者の支援を目的に訓練を実施(今年1月)



帰宅困難者対策急ぐ

東京都内の自治体が大災害時に自宅に帰れなくなった通勤者、買い物客など「帰宅困難者」への対策に力を入れた。地元

震災に備え

買い物客や観光客の集まる中央区は地元町会、企業で作る「銀座震災対策委員会」と連携して態勢作りを進めている。災害時に数寄屋橋公園で帰宅困難者に水や食糧、情報を提供する。知人に安否を伝えられるように、

都心企業・町会と支援連携

都内自治体

周辺部では都心から歩いて帰る人への支援も重要になる。豊島区は川越街道など主要道路の沿線にある小中学校六校で、帰宅困難者向けの水や食糧を提供する。区民向けとは別に水を十二百リットル、ビスケットを七万食分備蓄している。

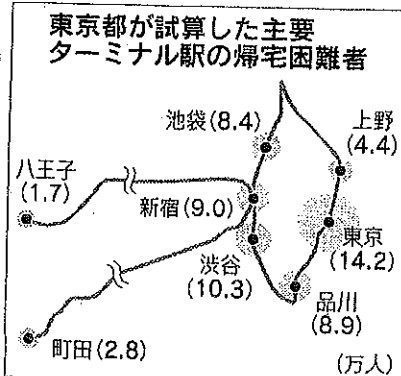
周辺部 沿道に食糧提供拠点

多摩地域の主要都市でメドに結果をまとめる。

も対策を急いでいる。神奈川県や山梨県からの通勤者や買い物客が多く訪れるからだ。町田市は十九日、中央公民館など町田駅周辺の五施設が、帰宅困難者の一時避難場

震度5強で足止め392万人 都、防災計画見直し

自治体の災害対策は地域の住民支援が中心だった。だが都内には多くのオフィスや商業施設がある。都が三月にまとめた「直下地震の被害想定」では、都内全域が震度5



自治体名	内容
中央区	地元町会、企業が作る「銀座震災対策委員会」に食糧など提供。劇場、ホールを避難所に
千代田区	企業と連携し帰宅困難者を支援する「地域協力会」を組織化。区内5大学と災害協定
新宿区	商店組合やホテルなどと「帰宅困難者対策推進協議会」。映画館も避難場所に要請
文京区	拓殖大学と一時避難場所確保で協力協定。お茶の水女子大などにも締結を要請
豊島区	主要道路沿いの6校で帰宅困難者向けに水や食糧を提供
板橋区	板橋区役所、清掃事務所など4カ所を「災害時帰宅支援ステーション」に指定
町田市	町田駅周辺の5施設を対象に、帰宅困難者の一時避難場所としての受け入れ能力を調査
立川市	地域防災計画を今年度中に改正。市内の事業所が連携組織を作る案などを検討

総合防災訓練では米軍に協力を仰ぎ、帰宅困難者を米軍の艦艇で神奈川県に送る試みも実施する。

直下型地震、都の新対策

「死者4500人を半減」



米軍が初参加した昨年9月の防災訓練を踏まえ、本番でも支援受け入れを想定する

新たな首都直下地震対策を盛り込むため、東京都が九年ぶりに大幅改定する「地域防災計画」の原案が二十三日、明らかにされた。数値目標を初めて設定し、被害想定で早期発生なら四千五百人とした死者を半數に減らすのが柱。そのために現在七割程度の住宅の耐震化率を十年間で九割以上に引き上げるとした。最大三百万人と試算した避難者數も、三分の二程度に減らす。さらに発生後は、在日米軍のほかアジア各国から救援部隊を受け入れる態勢を整える。

数値目標 初の設定 住宅、9割耐震化

アジアから救援部隊

●避難者數3分の2に この地域防災計画案は都が近く公表。国との協議を経て、五月をメドに都防災会議で正式決定する。都内の各区市町村は来年度以降これを基に防災計画を策定する。

●閉じ込め対策 一昨年七月に都内で最大震度5強の地震が発生、利用者がエレベーターに閉じ込められる事態が続出したのを受け、その対策も盛り込んだ。被害想定は閉じ込めは最悪約九千二百基としたが、都は、停電時でも最

千人強に半減することを目標に設定する。 これを実現する具体策として、▽都民に耐震診断の受診を促す▽住宅の安価な耐震改修工法を周知する▽補助金や税制上の優遇措置を検討する▽と明示。住宅の耐震化率九割以上を目指す。 また多くの人が職場や繁華街にいる冬の午後六時に発生した場合、直後に避難所などに駆け込む「避難者數」は約三百万人と想定したが、これを約三分の二の二百万人程度まで減らす。

●援軍受け入れ さらに地震発生後、在日米軍やアジアの友好都市からの支援を受け入れる計画を、全国の自治体で初めて打ち出した。 昨年九月一日の防災訓練には在日米軍が初参加し、ヘリコプターによる医療品輸送やフリゲート艦での帰宅困難者の移送を担当しており、本番でも支援を受けることを明記。さらにソウル、ジャカルタなど、東京とともに国際会議「アジア大都市ネットワーク21」を構成する都市のレスキュー部隊などを幅広く受け入れる枠組みも整える。

大地震でも業務継続・早期復旧

企業の防災に低利融資

大地震などに遭っても企業が重要業務を継続できるよう、金融機関が低利融資などを通じて防災対策を後押しする動きが広がっている。二〇〇四年の新潟県中越地震などを機に、大企業の間で震災時の事業継続計画(BCP)に対する関心が高まっており、金融機関側は「今後は中小企業でも資金需要が高まるはず」とみている。

地銀など 中小の需要見込む

京都銀行は一月から、BCPを策定済みか今後策定する企業に、融資の金利を〇・三%優遇したり、私舞弊の事務委託手数料を〇・一五%割引引くサービスを始めた。工場・事務所の耐震補強や

「BCPセミナー」には地元の中小企業約六十社が参加。防災への関心の高さをうかがわせた。名古屋銀行は三月から、同様の「BCP支援ライン」を導入。約六十の

金融機関の事業継続支援の取り組み

金融機関	対象	内容
商工中金	防災対策に取り組む事業者	防災対策費用を10年固定金利で融資
日本政策投資銀行	防災対策が優れている企業	防災対策費用へ最大0.6%金利優遇
政投銀、三菱UFJ信託、日興シテイ	同	震災時の必要資金の融資をあらかじめ契約
京都銀行	BCP策定済みの企業	融資金利を0.3%優遇など
滋賀銀行	BCP策定済みの企業	通常より0.3%低い金利で防災対策費用を融資
名古屋銀行	BCP策定済みの企業	BCP策定費用などへの融資金利を0.3%優遇



能登半島地震でも地元企業に操業停止など影響があった(3月27日、石川県七尾市)

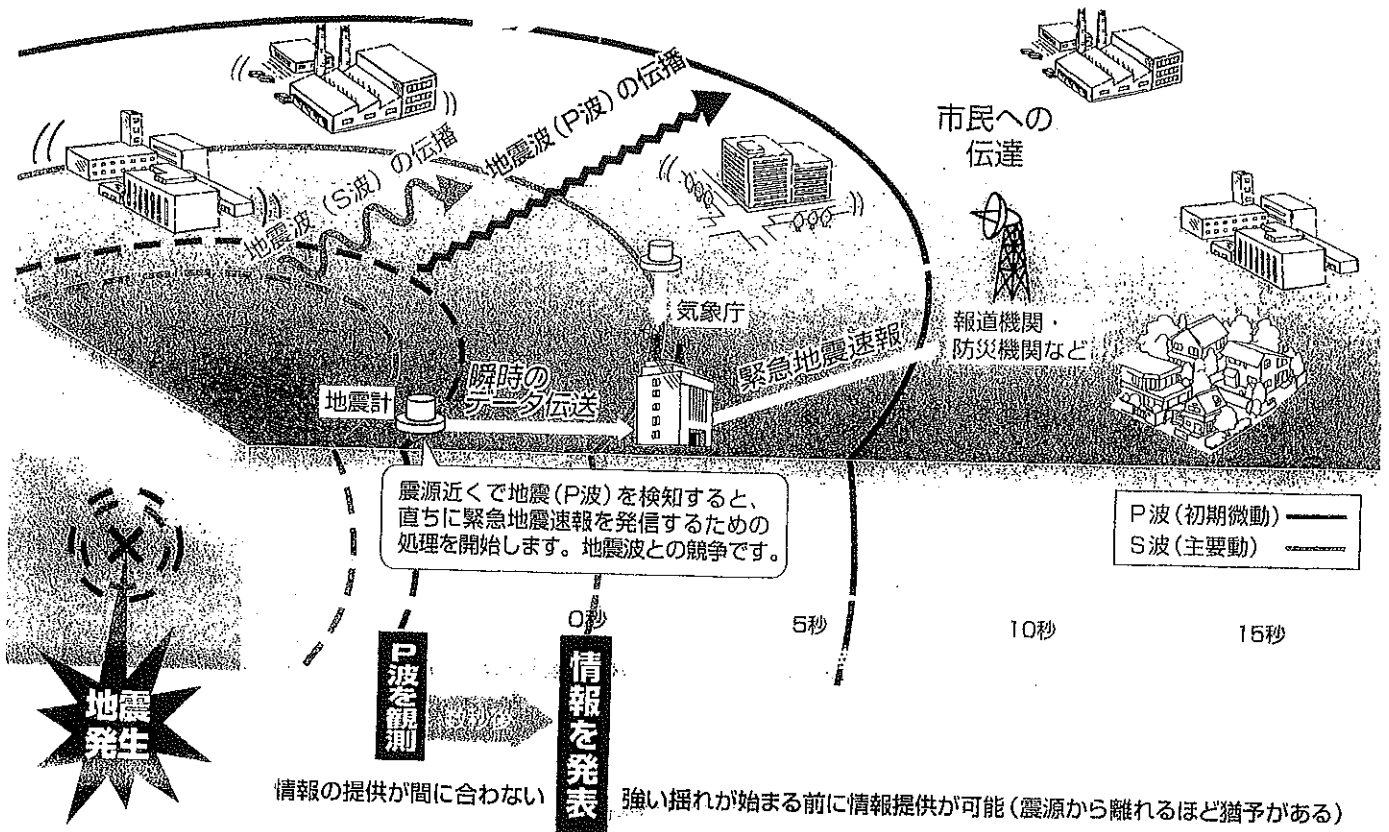
事業継続計画(BCP)企業が大地震や火災、テロなどで被害を受けても、重要業務を継続や早期復旧させるための計画。工場やオフィスの耐震化や代替施設の確保、情報システムのバックアップ、社員の避難ルートや安否確認方法などを備えておくのが一般的。内閣府や経済産業省

資予約(クレジットライニング)の仕組み「EQUILINE(震災時発動型融資予約)」を導入した。あらかじめ契約を結んだ企業に対し、一定規模以上の災害が起きたときに事業継続や早期復旧に必要な費用を融資する。新日本石油が三月に契約。首都直下地震などの大地震が発生した際、関東地方の製油所、石油化学工場などの事業継続や早期復旧に必要な資金を五百億円を上限に調達できる。これまでもほかに二社が契約を結んだ。政投銀は防災の取り組み状況によって企業を格

が策定指針を公表しているほか、東京海上日動火災保険の関連会社などがBCP策定を支援するコンサルティング業務を行っている。二〇〇一年の米同時テロを機に米国で注目された。国際標準化機構(本部・ジュネーブ)もISO規格化に向け検討している。付けし、金利を最大〇・六%優遇する「防災格付融資制度」も導入しており、安田倉庫など十社が利用している。こうした動きの先駆けになったのは商工組合中央金庫が〇五年に導入した「防災対策支援貸付度」。防災対策に取り込む企業に十年間の固定金利で融資する。これまでに七十一件、計七十九億円の利用があった。担当者は「新潟県中越地震などを機に大企業の間でBCPへの関心が高まり、取引先の中小企業にも対策を迫るようになった」と指摘。三月二十五日に発生した能登半島地震でも一部工場が操業を停止するなど地元企業に影響があったことから、「今後いっそう関心が高まるのではないかとみている」。

緊急地震速報：なぜ揺れる前に地震の発生をお知らせできるのか

緊急地震速報の原理



- 地震の揺れは、震源から波紋のように波(地震波)として伝わっていきます。
- 地震波は主に2種類あります。P波(初期微動)とS波(主要動)です。最初にP波が伝わります。次に強い揺れのS波が伝わります。地震による被害は主にS波によってもたらされます。

＜地震波が伝わる速さ＞

P波(カタカタ揺れる波) 秒速 約7キロメートル

S波(ユサユサ揺れる波) 秒速 約4キロメートル

- 「緊急地震速報」は地震の発生及びその規模を素早く知り、地震による強い揺れが始まる数秒～数十秒前に、強い揺れが来ることをお知らせすることを目指す新しい情報です。ただし、震源に近い地域では、「緊急地震速報」が強い揺れに間に合わないことがあります。

全国に配置した地震計(気象庁：約200箇所、独立行政法人防災科学技術研究所：約800箇所)を使って、地震の位置、大きさを瞬時に推定、予想される揺れの大きさ(震度)を推定



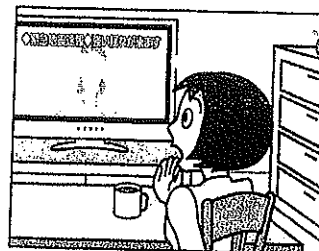
IT技術を活用し、素早くお知らせ(緊急地震速報)

どうに振る?

- 緊急地震速報を有効に活用するためには、緊急地震速報を見聞きした際に適切に行動できるように「訓練」しておく必要があります。

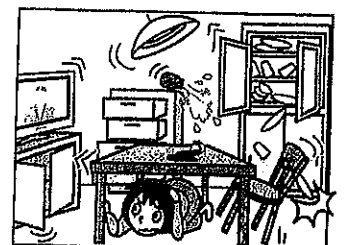
＜適切な行動の例＞

- あわてず落ち着いて行動することが基本となります。
- ・家庭内：大きな家具から離れ、丈夫な机の下などに隠れる。
- ・集客施設：あわてて出口や階段に殺到しない。



「緊急地震速報」
強い揺れが来ます！
(揺れの予告)

気象庁は、「緊急地震速報」の家庭での利用などを検討し、できるだけ早期に広く国民の皆様へ「緊急地震速報」の提供を開始できるように準備を進めています。



危険回避！

「緊急地震速報」についてのお問い合わせ

気象庁地震火山部管理課

〒100-8122 東京都千代田区大手町1丁目3番4号

電話：(03) 3212-8341 (代表)

気象庁ホームページ <http://www.jma.go.jp>

